

# 平成12年度普通会計決算をもとに作成した

# バランスシートをお知らせします

(平成13年3月31日現在 単位：千円)

借方		貸方	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1)庁舎、大風呂歴史の館など	2,116,917	(1)市債(翌々年度以降償還予定額)	13,765,595
(2)保育所など	1,241,030	(2)債務負担行為	0
(3)保健センターなど	101,498	(3)退職給与引当金	3,061,399
(4)勤労福祉センターなど	11,136	<b>固定負債合計</b>	<b>16,826,994</b>
(5)農道整備、農村公園など	3,708,657	<b>2. 流動負債</b>	
(6)ミニパークなど	98,633	(1)市債(翌年度償還予定額)	1,136,272
(7)道路、公園など	7,503,266	(2)翌年度繰上充用金	0
(8)消防コミュニティなど	512,158	<b>流動負債合計</b>	<b>1,136,272</b>
(9)小・中学校、学習館など	1,622,534	<b>負債合計</b>	<b>17,963,266</b>
(10)その他	11,117	<b>正味資産の部</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,529,755</b>	<b>1. 国庫支出金</b>	<b>3,888,595</b>
(うち土地)	(7,669,037)	<b>2. 県支出金</b>	<b>3,233,277</b>
<b>2. 投資等</b>		<b>3. 一般財源等</b>	<b>10,805,709</b>
(1)投資および出資金	864,224	<b>正味資産合計</b>	<b>17,927,581</b>
(2)貸付金	84,616	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>35,890,847</b>
(3)基金	1,649,995		
<b>投資等合計</b>	<b>2,598,835</b>		
<b>3. 流動資産</b>			
(1)現金・預金	1,548,715		
(2)市税など未収金	213,542		
<b>流動資産合計</b>	<b>1,762,257</b>		
<b>資産合計</b>	<b>35,890,847</b>		

市では、「市の財産はいくらかあるのだろうか」や「市の借金はいくらあるのだろうか」など、財政状況を分かりやすくするために、民間企業等の会計手法であるバランスシートを、平成11年度の決算から作成しています。このたび、平成12年度決算をベースにしたバランスシートがまとまりましたので、お知らせします。

## ●債務負担行為に関する情報

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	増減額
①物件の購入費等(平成13年度支出予定額)	50,557	20,212	△30,345
②債務保証および損失補償(債務負担行為限度額)	2,764,477	4,817,349	2,052,872
③利子補給等にかかわるもの(平成13年度支出予定額)	101,492	104,351	2,859

**借方(お金の使い方)**  
将来にわたり公共サービスを提供できる価値、すなわち次世代が受けることのできるサービスを表しています。

**貸方(お金の出所)**  
将来返済すべき債務であり、次世代が負担する借金などです。バランスシートでは、その金額が明示され、資産に対する割合を把握することができます。

しかし、負債が多くなると、その分市税などからその償還と利払いに回さなくてはならない資金が増えるため、財政の硬直化を招く要素となります。

### ●正味資産

負債とは違い、将来の返済や支出を伴わない正味資産は、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値です。資産に対する正味資産の比率は、企業会計という経営体質の健全性を示す自己資本比率に相当します。この比率が高ければ高いほど、次世代への負担が少なくなっています。

## 用語解説

※表1～表6は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります

市民1人当たりでは…(表4)

	平成11年度	平成12年度	増減
人口	40,649人	40,741人	92人
有形固定資産	748,060円	773,907円	25,847円
投資等	69,565円	63,789円	△5,776円
流動資産	41,394円	43,255円	1,861円
合計	859,019円	880,951円	21,932円
負債	427,364円	440,913円	13,549円
正味資産	431,655円	440,038円	8,383円
合計	859,019円	880,951円	21,932円

※人口は各年度4月1日現在のものです

目的別有形固定資産と構成比(表5)

目的別	平成12年度額	構成比	目的別	平成12年度額	構成比
総務費	2,116,917千円	6.7%	商工費	98,633千円	0.3%
民生費	1,241,030千円	3.9%	土木費	7,503,266千円	23.8%
衛生費	101,498千円	0.3%	消防費	512,158千円	1.6%
労働費	11,136千円	0.1%	教育費	16,225,343千円	51.5%
農林水産業費	3,708,657千円	11.8%	その他	11,117千円	0.0%

目的別有形固定資産に対する減価償却累計額と償却率(表6)

目的別	減価償却累計額	償却率	目的別	減価償却累計額	償却率
総務費	1,096,428千円	37.0%	商工費	29,188千円	25.0%
民生費	782,334千円	47.0%	土木費	8,494,447千円	61.2%
衛生費	143,013千円	75.7%	消防費	605,279千円	57.8%
労働費	21,965千円	66.4%	教育費	3,712,677千円	23.4%
農林水産業費	2,424,281千円	44.8%	その他	45,337千円	99.1%

資産の推移(表1)

	平成11年度	構成比	平成12年度	構成比
有形固定資産(建物等)	230.5億円	66.0%	238.6億円	66.5%
有形固定資産(土地)	73.6億円	21.1%	76.7億円	21.4%
投資等	28.3億円	8.1%	26.0億円	7.2%
流動資産	16.8億円	4.8%	17.6億円	4.9%
資産合計	349.2億円	100%	358.9億円	100%

負債の推移(表2)

	平成11年度	構成比	平成12年度	構成比
固定負債(地方債)	131.5億円	37.7%	137.7億円	38.4%
固定負債(退職給与)	32.0億円	9.2%	30.6億円	8.5%
流動負債	10.2億円	2.9%	11.4億円	3.2%
負債合計	173.7億円	49.8%	179.6億円	50.1%

正味資産の推移(表3)

	平成11年度	構成比	平成12年度	構成比
国庫支出金	40.3億円	11.5%	38.9億円	10.8%
県支出金	32.5億円	9.3%	32.3億円	9.0%
一般財源等	102.7億円	29.4%	108.1億円	30.1%
正味資産合計	175.5億円	50.2%	179.2億円	49.9%

## バランスシートを見てみよう

平成12年度の白根市の総資産額は、三百五十八億九千八百七十四万七千円でした。負債総額は、百七十九億六千三百二十六万六千円、資産の約五〇%を占めています。平成十一年度から十二年度までの変化を見ると、資産・負債ともに増加しています。(表1・表3)

資産では、有形固定資産で減価償却額を上回る投資がされ、年々増加している状況です。これは、白根学習館建設が大きな要因となっており、平成十三年度以降も白南中学校建設事業などの大規模な事業があるため、この状況はしばらく続くものと思われま

ます。負債では、市債(地方債)が固定、流動を合わせて約百四十九億円と、十一年度比べて約七億四千万円増加しました。資産額の増加によって負債の割合も増加しており、資産に対する割合は約四〇%と、地方債の依存率が高くなっています。

正味資産を見ると、資産に対して約五〇%を占めており、これは資産の半分が借金、もう半分が国庫支出金、県支出金、一般財源で賄っていることを表しています。

## 目的別有形固定資産と維持コスト

目的別の有形固定資産で分かるのは、「これまでどこに比重を置いて、資産形成してきたか」「特に力を入

れてきた事業のストック状況」などです。表5を見ると、最も多いのが教育費(五一・〇%)で、次いで土木費(二四・〇%)、農林水産業費(一一・〇%)となっています。

これは、人口急増のベッドタウンを抱える市町村で比較的多く見られる傾向で、白根市が学校や白根学習館の建設など、教育施設整備に力を入れてきたことを表しています。

また、有形固定資産の増減額や減価償却費・減価償却累計額などから、資産の維持コストの目安を知ることができます。

有形固定資産全体の償却累計率は四二・一%と、これは、建物の平均耐用年数が五十年とした場合に、約二十一年を経過していることを意味します。償却累計率が高いと、維持修繕と更新に、必要なコストが掛かることを表しています。(表6)

## 白根市の財政状況は

平成12年度のバランスシートから見る白根市の財政状況は、①地方債依存度が高く、将来の世代負担率が高いこと②有形固定資産の構成比の中で、教育費の比率が高いことなどが分かります。

また、地方債が年々増加傾向にあるため、今後はさらに財政の硬直化が進展するものと思われま

市では、着実な行財政改革の実行により、今後も経費削減に取り組んでいきます。